

平成29年度予算見積調書

課室名：エコタウン環境課
 担当名：創エネルギー推進担当
 内線：3047 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	分散型エネルギー普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策推進条例			挑戦項目	10	新たなエネルギー社会の構築
					分野施策	051142	環境に優しいエネルギーの普及拡大	
1 事業概要			5 事業説明					
県外の大規模火力発電所に依存しないエネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを活用する設備の整備を一層推進する。 (1) 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 44,795千円 (2) 地中熱利用調査事業費 2,045千円 (3) 分散型エネルギー活用事例普及推進費 1,340千円 (4) コージェネ普及推進費 233千円 (5) エネファーム等補助 58,883千円 (6) 安全・安心な太陽光発電施設 3,465千円			(1) 事業内容 ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 44,795千円 再生可能エネルギー利活用設備やコージェネレーションシステムの整備費補助 イ 地中熱利用調査 平成27年度に補助事業を実施した地中熱利用設備のモニタリング 2,045千円 ウ 分散型エネルギー活用事例普及 大規模展示会への出展 1,340千円 エ コージェネレーションシステム普及 説明会の開催、協議会への出席 233千円 オ 家庭用燃料電池等補助 エネファーム等設置者に対する補助(個人向け) 58,883千円 カ 安全・安心な太陽光発電施設 情報収集・関係機関との調整・現地調査 3,465千円 (2) 事業計画 ア 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 再エネ：平成28年度に「埼玉県事業用再生可能エネルギー導入加速化事業補助金」を創設 コージェネ：平成26年度に「コージェネレーションシステム導入補助金」を創設 イ 地中熱利用調査事業費 平成27年度 施設整備補助 平成28～30年度 モニタリング、実績評価等 ウ 家庭用燃料電池等補助 平成28年度 HEMSと併せて設置するエネファーム等に対して補助を実施 (3) 事業効果 ・県内の省エネ・省CO2の促進 ・自立電源の確保による災害時にも強い分散型エネルギーシステムの構築 ・効率的なエネルギー利用 (4) 変更点 ・類似事業である「再生可能エネルギー徹底活用推進事業費」、「低炭素分散型エネルギー普及促進事業費」及び「住宅の低炭素化促進事業費」を統合して再編 ・太陽光発電施設設置に伴う生活環境への支障事例に対する調査費等を措置					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 分散エネ設備整備費補助(国1/3、県1/6)等								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入						
決定額	110,761	693					110,068	△19,870
前年額	130,631	693					129,938	